ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社 ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース

©石油化学新聞社2020年 （昭和30年6月8日第3種郵便物認可） 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34，320円（本体31，200円＋消費税3，120円）・6カ月17，160円（本体15，600円＋消費税1，560円）

3372号 5月18日（月）
2020年（令和2年）

発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：http://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
（株）日 豊
和 光 048-465-2811
☎ 小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

名張市

全19小中学校にGHP

計300教室 災対、省エネなど評価

名張市（亀井利克市長）は、市立小学校14校、中学校5校の全19校の普通教室と特別教室の一部の計約300教室にGHPを導入した。GHP室外機計139台（計2905馬力）を設置し、2月に全工事を完了。これまでのガス供給実績に基づき、19校のうち18校に名張近鉄ガス（本社・名張市、大黒賢宏社長）、LPガス地区の小学校1校にJAいがふるさとがガス供給する。

内訳はLPガスが8校（小学校6校、中学校2校）で50台、簡易ガスが3校（同2校、同1校）で21台、都市ガスが8校（同6校、同2校）で68台。工事は1年半がかりで実施し、一昨年8月に完了した5校（小学校1校、中学校4校）にパナソニック製標準機（ビル用マルチ）を38台（870馬力）、今年2月に完了した14校（同13校、同1校）のうち、13校に災害対策用としてアイシン精機製の電源自立型97台、1校にパナソニック製標準機4台の計101台（計2035馬力）を設置した。

桔梗が丘中学校に設置したGHP

名張市は一昨年夏の猛暑を受け、教育現場の熱中症対策として、公立小中学校教室への冷房設備の導入を検討し、GHPとEHPの比較検証を重ねるなか、消費電力の削減や電力デマンドのピークカットによるランニングコストの低減効果などからGHPが最適と判断し良さを訴求し、地道に続けてきたPR活動も採用の後押しをした。学校に限らず、これまでもGHP提案に注力し、工場用燃転を中心に毎年平均400馬力の販売成果を上げている。今後も経年が進む公民館の既存GHPの更新などを含め、積極的に力を注ぎ拡販する方針。

自家発補助

中小企業向け公募開始

19年度補正 災害時重要性など考慮

NTTデータ経営研究所は6月30日まで（当日消印有効）。補助率は3分の2で補助上限額は5千万円。政府の19年度補正予算として計上された同事業費39億円のうち、中小企業庁が受け持つ12億円を予算に同研究所が事業を行う。

大規模災害時などで電力供給が途絶した際にも、事業用施設などのエネルギー供給源の確保を図るのが目的。補助対象設備は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを使用する自家発電設備（コージェネレーションシステム含む）と貯蔵容器。限定的に中圧管または耐震化された低圧管に接続する都市ガス仕様燃料電池も対象となる。

補助金の対象者は、日本国内に本社と実施場所を有する中小企業等経営の公募を開始した。期間は11日から、2019年度補正「災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業にかかるもの）」

強化法第2条第1項に規定する中小企業者。ただし▽発行済株式の総数または出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者▽発行済株式の総数または出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者▽大企業の役員または職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者——は大企業とみなし補助対象から除外される。

また、リースにより補助対象設備を設置する場合は、リース事業者と設備の使用者が共同で申請を行うことが必要。

予算を超える申請があった場合は、審査委員会が優先順位をつけて採択する。この場合、▽災害救助法に規定する生活必需品、または飲食料品の供給に資する事業を行う者▽国や自治体と防災・支援協定を締結している者▽災害対策基本法等で国が指定した地震防災対策強化地域等に設備を導入する者▽当該補助金の公募締切日までに「事業継続力強化計画」または「連携事業継続力強化計画」の申請書を経済産業局に提出している者——は加点対象となる。

19年度補正予算39億円のうち、資源エネルギー庁（資源・燃料部石油流通課）分でLPガス振興センターを通じて行う補助事業については、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言の解除後に状況を精査し、通知するとしている。

カセットガス増産継続

岩谷産業 自宅消費キャンペも

岩谷産業（本社・大阪、東京、間島寛社長）は、新型コロナウイルスの影響で外出を控える人が増えた結果、カセットこんろやボンベなどカートリッジガス商品に注目が集まっていることから、〝おうち○○〟需要に対応した消費応援キャンペーンとして「おうち焼肉キャンペーン」を7月末まで実施する。

スモークレス焼肉グリル「やきまる」（CB－SLG－1）、炉ばた焼器「炙りや」（CB－ABR－1）を対象に、購入者から抽選で100人に神戸牛の老舗・大井肉店の神戸ビーフカルビ1キログラムをプレゼントする。全国の食品スーパー、家電量販店、ホームセンターなどで展開する。

カセットボンベは、政府の小中高臨時休校要請の発表以降、2月下旬から前年比1・5～2倍の販売増で推移しており、一時は買いだめなどの影響で首都圏エリアを中心に一部店舗で品薄状態も発生したが、滋賀県近江八幡市の滋賀工場で1・5倍以上の増産体制を敷くことで、需要増への迅速な対応を行ってきた。

カセットこんろも、家庭での食事の機会が増加したため、4月以降、販売台数は前年比で20％程度増加している。カセットこんろと組み合わせて使う「板焼きプレート」や「網焼きプレート」「たこ焼きプレート」なども急増している。

特に、外出自粛が長期化するなか、家庭での一家だんらんの機会が増え、少しでも家の中で食事を楽しもうとの意識の高まりを反映し、4月に入ってからは「スーパー炎たこ」「やきまる」「焼き上手さんα」など店の味が家庭で簡単に楽しめるプロ志向の商品が人気となり、「たこ焼きプレート」や「スーパー炎たこ」は全国的に販売が好調で、例年の2倍以上の伸びとなっている。

中部電と自動検針協業

サーラエナジー 電力スマートM活用

サーラエナジー（本社・豊橋市、鳥居裕社長）と中部電力（本社・名古屋市、林欣吾社長）は14日、中部電力が提供するWi－SUN通信網を活用したガス自動検針サービスのサーラエナジーへの導入などの協業で基本協定を締結した。

これにより、サーラエナジーは21年から愛知県・静岡県・岐阜県・三重県の中部電力エリア内のLPガスユーザーに対し、Wi－SUN無線通信端末の設置を進め、電力スマートメーターをプラットフォームにした自動検針サービスを提供していく。

同時に両社は、電気・ガスの使用量データを利活用した付加価値サービスの開発など、両社が保有する知見やインフラなどを組み合わせ、顧客の豊かな生活環境提供や社会課題の解決に向けた取り組みも進めていく。

サーラエナジーは、昨年10月から豊橋市曙町分譲されている「コモンステージミラまち」で、都市ガス・水道・電気の共同自動検針の導入を進めている。今回の協業で都市ガスに加え、よりエリアが広範なLPガス事業での電力スマートメーター利用による自動検針サービスを拡大することになる。

治のざっくばらんに

～平成、そして新時代へ～

新技術採用し改革

盛岡ガス燃料 熊谷祐介社長

「大きな変化がやってくる。これからは、先輩の成功体験が万能ではない」と話す人がいた。盛岡ガス燃料の若干40歳の熊谷祐介社長の話を聞いて、阪神・淡路大地震、東日本大震災、リーマン・ショック、エネルギーの自由化、人口減少や人手不足、新型コロナウイルスの世界的流行など、既に平成の半ばからLPガス業界史にはない出来事や問題が次々に発生していたことに気づかされた。新たな問題に直面しても前に進んでいく若い世代の経営者の姿を感じる訪問になった。

——東日本大震災のときはどうしていましたか。

9年前なので入社して1年目だった。地震発生時は、器具メーカーの研修会で盛岡市内のホテルにいた。研修会は即中止になり、会社に戻るとき街中の信号が止まって、大変なことになったと思ったのを憶えている。

消費先の点検や給湯器の凍結への対処も大変だったが、ガソリンスタンドに車の行列が出来たことが強く記憶に残っている。ツイッターで「どこそこのスタンドで給油できるらしい」と情報が流れるとたちまち行列が出来るという状況で、1人10㍑に給油制限するなどして行列をさばいたことが印象深い。

盛岡市内では被害らしい被害はなかったものの、沿岸部は津波で大変な惨状だった。岩手県高圧ガス保安協会では、内陸部の事業者が沿岸部を支援する体制をとって、流出容器の回収や仮設住宅の建設の手伝いをした。当社でも社員を派遣したが、沿岸部に泊まるところがないため片道2時間以上の距離を早朝に出発して夜遅くに戻るという往復を繰り返して支援した。同業者同士で助け合う絆のようなものが確かにあると震災で実感した。

——入社以前について教えてください。

アストモスエネルギーとその販社に4年弱いた。販社では現場社員の補助的な役割だったが集金や検針、保安、工事、営業とひと通り経験した。お客さまの前で保安点検サービスのシートの書き方を間違えたりと、いろいろ失敗もした。関東の営業所では、顧客の切り替えが日常的で、他社に切り替わりたいというお客さま先へ行ってそれを引き留める仕事をした。安い料金を提示して引き留めると「じゃあ、なぜ今までこの料金だったんだ」と怒られたりした。現場の大変さ、厳しさ、苦労を学ばせてもらった。

——2017年、37歳で社長に就きました。

私だけでなく、盛岡ガスでも18年に弟の松亮が36歳で社長に就いた。父の裕三会長が私たちに任せたのは、経営ではスピードが大切になっている、若いわれわれの方がそれについて行けると考えたからだと思う。これからの経営に情報技術は不可欠だが、AIやIoTといったものについていけない、そんな思いもあったのではないか。

少し違うかも知れないが、本社のオートガススタンドをこの3月で閉めた。オートガススタンド事業単体は赤字で、だいぶ以前からやめたかったのだが、会長はなかなか承諾しなかった。きっと地域とのつながりや付き合いがあってやめる判断がつかなかったのだろう。世代交代することで、ドライに合理的判断をすることができる。そういうことも会社には必要だという判断もあったのではないかと思う。

——エネルギー小売が全面自由化された大変なときに経営を任せられました。

自由化でLPガス、電気の棲み分けが明確でなくなってきた。それらに、宅配水や通信を組み合わせるなど事業形態も多様化し、新規事業に乗り出すところもある。そうしたこれまでと違う新しい競争相手と戦うのは容易なことではないが、われわれも新しいことをやろうと思えばやれる。大変だが面白いとも言える。

——新規事業を考えています か。

ガスはライフライン事業だから安定している。今は新型コロナウイルスの影響で厳しい経営に陥る事業が多いなか、われわれはそれほど影響がない。それは本当にありがたいことだと思う。だから新規事業の検討はしているが、ガスを地道にやることが大切だという思いも強い。

盛岡ガスとの連携は強めていきたいと考えている。合同展示会などは既に行っているが、営業活動をもっと一体的に行う体制をつくっていきたい。互いに補完し合いながらグループ全体としての利益を上げられるようにしたい。連携を強めるため会社を盛岡ガスの本社に引っ越そうかとか、新しい社屋を建てて一緒の建物に入ろうかとか、いろいろ考えているところだ。

——AIやIoTというと、最近はLPWAを使った集中監視システムを利用する事業者が多いです。

いずれ必要になるシステムだと考えている。メーカー何社かから提案を受けており、当社に合うのはどれか検討をしているところだ。

確かにこれによって配送業務が効率化されるだろう。それと同時に、配送員の業務そのものの軽減化にも取り組む必要があると思っている。バルク供給が増えたとはいえ、基本は容器をトラックで運び、パワーゲートで上げ下げし、あの重い容器を移動させるという力仕事で、この仕事そのものは10年前と全く変わっていない。ずっとこのままでいいのだろうかといつも思ってしまう。若い人が魅力を感じる仕事ではないし、高齢の人には体の負担が大きい。このままでは配送員のなり手がいなくなり、供給が立ち行かなくなるのではないかと危機感を持っている。LPガス事業は、新しい技術を取り入れてさまざまなものを根本的に変えていく必要があると感じている。

新社長に小野常務 ダイプロ

ダイプロ（本社・大分市）は4月28日、小野田出明常務が社長に昇格するトップ人事を発令した。同日付で山田耕司社長は代表権のある会長に就いた。

小野日出明（おの・ひであき）氏 1980年8月大分プロパン瓦斯（現ダイプロ）入社、2005年4月取締役営業部長、10年4月ダイプロ北部販売常務、12年4月ダイプロ取締役、16年4月常務。1955年6月28日生まれ、64歳。

主な記事

◆フェースシールド発案
吉田瓦斯は埋設用ガス管を用いて医療従事者向けに飛沫感染から顔を防護するマスク「フェースシールド」を作製した。 3面

◆コインランドリーを開設
伊丹産業は4月24日、同社グループが運営する輸入車正規ディーラー「ボルボンコ・カー伊丹」にコインランドリーをオープンした。コインランドリーは同社として2店舗目。 7面

◆特集／奈良和歌山マップ
LPガス流通マップで焦点を当てた奈良・和歌山県は14日に新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言が解除された。予断を許さない状況は続くが、各社は安定供給に努めている。 7～9面

◆LPガス併燃発電機販売
東洋計器は、LPガスでもガソリンでも運転可能な可搬式発電機「ELSONA（エルソナ）」シリーズの販売を始める。災害時にも調達しやすいLPガス容器とワンタッチ接続で使えることが特徴。 11面

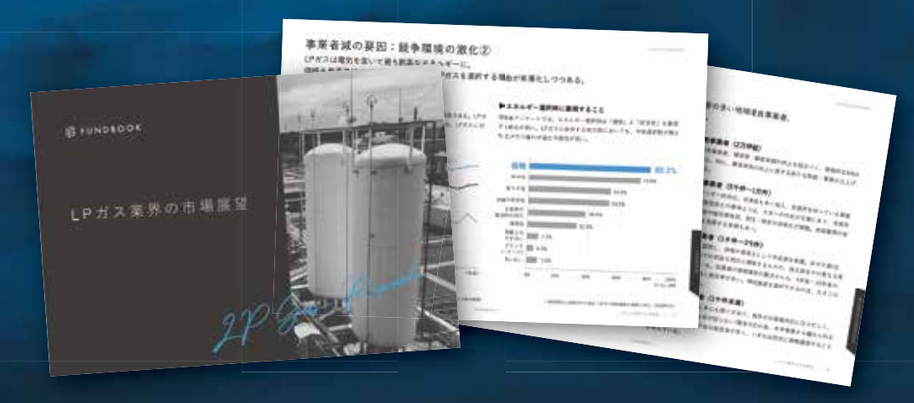
精溜塔

政府は14日、特定警戒の5県を含む39県で、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を解除した。直近1週間の感染者数が10万人当たり0・5人程度以下になっていることなどを判断材料とした。北海道と埼玉、東京、千葉、神奈川、京都、大阪、兵庫の8都道府県は緊急事態を継続し、21日をメドに改めて感染状況を分析する▼ここにきて世界各地で経済活動の再開が進んでいるが、新型コロナウイルスの抑え込みで評価された韓国をはじめ、制限緩和後に集団感染が発生する事例が報告されている。そのため、日本政府の決定は感染の抑制を最優先にしながら経済活動を段階的に進めていくものとなっており、引き続き「人と人の接触を可能な限り避ける」「テレワークなどの前向きな変化を継続する」「日常のウイルスへの警戒を怠らない」という新しい生活様式を求めている▼中国・武漢で27人が原因不明の肺炎に罹患したと報告されたのは去年の大晦日だ。国内で初めて感染者が確認されたのが1月15日、クルーズ船の感染確認が2月5日で、五輪・パラリンピックの延期決定が3月24日。4月7日に7都道府県に緊急事態宣言が出され、13日に宣言は全国に拡大した。今回の宣言解除でようやく次の段階に進むことになる▼コロナ時代の新たな日常は、かつての生活様式と比べれば不便なものだ。宣言解除後も飲食業や文化・娯楽産業などの経営環境は厳しさが継続するだろう。雇用の確保にも不安がある。生活面でも密閉・密集・密接の3蜜を避けるだけでも負担が大きい。第2次補正予算では、新型コロナ対策はもちろん、大胆な企業支援、生活支援が求められている。

KAGLA
省電力の切り札
Line up
省エネ蒸発器 充実！
カグラベーパーテック株式会社 URL http://www.kagla.co.jp

ガス漏れは
見えぬからこそ
警報器
ほくたちは目印です。
しっかり見守ります！
■ガス警報器
■CO警報器
■住宅用火災・CO警報器
■住宅用火災・ガス・CO警報器
■業務用換気警報器
警報器の交換期限は5年です。
ガス警報器工業会 検索
ガス警報器工業会 http://www.gkk.gr.jp

精溜塔

FUNDBOOK
業界専門アドバイザー監修 経営戦略サポート資料
事業存続と成長を実現する
最新レポート「LPガス業界の市場展望」
10年先を見据え、今経営者がとるべきアクションとは？
✓データで見る業界の現状：事業者数減少の要因とは
✓多くの販売事業者が抱える経営課題とは
✓業界再編がなぜ起こるのか事例を交えてご紹介
✓M&Aの基礎知識：譲渡対価の簡易評価法とは
株式会社FUNDBOOK 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー24F https://fundbook.co.jp/


資料の無料送付・ダウンロードはコチラ
電話 0120-546-066 ［受付時間：9:00-19:00］
Web ファンドブック ガス資料 検索
Webからのダウンロードをご希望の方は専用ページよりお申込みください